

高崎経済大学

サステナビリティ基本方針

令和7年3月12日制定

1 はじめに

本学では、学則において、大学の目的を「国の内外と地域の向上発展に貢献すること」と定めています。現代社会の状況に鑑みれば、ここにおける「発展」とは、「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく現在世代のニーズを満たす発展」、すなわち持続可能な発展でなければなりません。そこで、本学が教育、研究、地域連携を通じて社会のサステナビリティに貢献するとともに、自らの大学運営、組織運営においてもサステナビリティに配慮するための基本方針として、「サステナビリティ基本方針」を定めます。

2 基本的な認識

今、社会はさまざまな面でサステナビリティの危機に直面しています。まず気候変動が加速し、豪雨や水害が地域の社会や経済にも深刻な影響を与えています。できる限り早く脱炭素化を実現できなければ、将来世代に大きな負担を残すことになります。一方で、脱炭素化に向けた産業構造の転換は、地域経済に新たなリスクをもたらします。また、ジェンダーやセクシュアリティを問わず、すべての人の人権が守られ、生きやすい社会を実現するための取組は道半ばです。家庭でのケア労働が女性に偏る現状に加え、経済的な格差の拡大が少子化の一因となり、人口減少が地域社会を疲弊させています。地域が持続可能となるためには、人口減少の進行を抑制するとともに、人口減少を補う高度人材の育成が不可欠です。これらの課題は社会の制度や経済活動のあり方、人々の価値観など、多様な要素と関わっていますので、単一の主体だけで解決することはできません。国、自治体、事業会社、金融機関、教育・研究機関などがそれぞれ役割を果たし、協調して取り組むことが欠かせません。

3 基本方針

以上の基本認識を踏まえ、本学では教育、研究、地域連携、大学運営、組織運営において以下のことに取り組みます。

- (1) 脱炭素社会の実現に向けた取組の強化
- (2) ジェンダー・セクシュアリティ平等の推進
- (3) その他、重要なサステナビリティ課題に対する積極的な対応

4 分野別基本方針

この基本方針を実現するために、「脱炭素化に関する基本理念・基本方針」及び「ジェンダー・セクシュアリティ平等のための基本理念・基本方針」を定めます。また、今後必要があれば、具体的な課題に応じた基本方針を定めて取り組みます。